



かすみがうら市
KASUMIGAURA

議会だより

No.31

目次 CONTENTS

- P2-3 9月定例会提出議案
第3回臨時会
- P4-5 9月定例会議案質疑
- P6 委員会活動
- P7-9 一般質問
- P10 コラム



平成23年度決算を
特別委員会により継続審査で
慎重審査
市の復興対策はいかに?
12月定例会で採決予定

◀ 稲のおだかけ
(上佐谷地内)



平成24年 第3回定例会



平成24年第3回定例会が、9月5日から9月19日までの15日間の会期で開催されました。今定例会でも、『本会議中心主義』により審議を行いました（一部の案件は委員会付託）。また、9月6日、7日の2日間において一般質問（後頁P7～9）を行いました。

財政の早期健全化・再生・経営健全化のイメージと平成23年度かすみがうら市の健全化判断比率等



※財政再生基準を超えると、財政再生団体として、国などの管理下で計画的に財政健全化を図ることとなります。

今定例会に上程された議案等は次のとおりです。

▼報告第6号

平成23年度かすみがうら市財政健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を報告するものです。

(左図参照)

▼議案第55号

かすみがうら市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可決

▼議案第56号

議会の議員が特別職に選任されたときに、その兼ねる特別職として受けるべき報酬を支給しない職として、「保育所運営事業者選考委員」を追加するため、条例を制定するものです。

可決

かすみがうら市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律により、地域決定型地方税制特例措置（通称「わがまち特例」）が導入され、公害防止用に公共下水道を使用する者が設置した除害施設に係る固定資産税の課税標準の特例措置による軽減割合を4分の3にするため、条例を制定するものです。

▼議案第57号

かすみがうら市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可決

▼議案第58号

決算剰余金の基金への積立てに係る規定を追加するため、条例を制定するものです。

可決

▼議案第59号

かすみがうら市防災会議条例及びかすみがうら市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について

可決

災害対策基本法の一部改正により、防災会議と災害対策本部の所掌事務を見直し、両者の役割分担を明確にするため、条例を制定するものです。

▼議案第60号

かすみがうら市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

可決

電気自動車の普及に伴い、電気自動車の急速充電設備を設

置する際の位置、構造及び管理に関する基準を定めるため、条例を制定するものです。

▼議案第61号
平成24年度かすみがうら市一般会計補正予算(第4号)

可決

主な内容は、減債基金への積み立て、地域福祉施設整備事業に係る補助金、消防団施設整備に係る詰所整備工事等に要する経費を計上したものです。

▼議案第62号
平成24年度かすみがうら市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

可決

▼議案第63号
平成24年度かすみがうら市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

可決

▼議案第64号
平成24年度かすみがうら市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

可決

▼議案第65号
平成24年度かすみがうら市介護保険特別会計補正予算(第2号)

可決

▼議案第66号
平成23年度かすみがうら市一般会計歳入歳出決算の認定について

継続審査

▼議案第67号
平成23年度かすみがうら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

継続審査

▼議案第68号
平成23年度かすみがうら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

継続審査

▼議案第69号
平成23年度かすみがうら市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

継続審査

▼議案第70号
平成23年度かすみがうら市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

継続審査

▼議案第71号
平成23年度かすみがうら市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

継続審査

▼議案第72号
平成23年度かすみがうら市水道事業会計決算の認定について

継続審査

▼議案第73号
茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について

継続審査

▼議案第74号
市道路線の認定について

可決

第3回臨時会 (11月5日に開催)

▼議案第75号
市長の給料月額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可決

職員の不祥事に対する監督責任を明らかにするため、給料月額1カ月分を20%減額するものです。

▼議案第76号

副市長の給料月額の特例に関する条例の制定について

可決

議案第75条と同様の理由による

閉会中の継続審査について

決定

閉会中の所管事務調査について

決定

請願・陳情の審査結果

▼請願第2号

教育予算の拡充を求める請願

採択

り、給料月額1カ月分を10%減額するものです。

▼議案第77号

教育委員会教育長の給料月額の特例に関する条例の制定について

可決

議案第76条と同様の理由により提案するものです。

▼議案第78号

平成24年度かすみがうら市一般会計補正予算(第5号)

修正可決

提案内容から太陽光発電事業に係る出資金を削除し、千代田庁舎耐震補強工事に係る予算を残す修正案が議員から提出され、修正可決されたものです。

9月定例会における主な議案質疑

議案第57号

かすみがうら市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Q これは決算剰余金を基金へ積み立てることのできるの改正だが、なぜ今回の改正となったのか。

A 今後の地方財政の状況や予定している事業計画を踏まえると、基金を積み立てておくことが極めて重要になってきております。剰余金の取り扱いについて条例上規定しておりませんでしたので、財政の弾力化を図るとともに、基金への積立金について明記すべきであると判断し、条例の改正をお願いするものです。

Q 県内での他市の状況はどうか。

A 8市が規定を設けております。具体的には、水戸市、土浦市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、取手市、坂東市、つくばみらい市となっております。

議案第58号

かすみがうら市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Q 今回の改正となった理由は。

A 5年後、満期一括方式の県民債を利用する際に、将来償還ができないことのないよう計画的に積み立てを行うためです。また、減債基金の残高が財政調整基金に比べると非常に少ないことも、理由のひとつです。

議案第59号

かすみがうら市防災会議条例及びかすみがうら市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について

Q 防災会議と災害対策本部の役割分担を明確にすることだが、この改正でどのように改善されるのか。

A これまで防災会議は、非常災害時の緊急措置に関する計画作成に加え、災害が発生した場合には、その情報を収集することが所掌事務とされてきました。実際の災害時には、機動性が求められることから災害対策本部において実施してきたところです。改正後は、災害対策本部に災害応急対策が一元化することになります。

Q これまで、何か支障はあったのか。

A 3・11の震災において、防災会議は機能しておりませんでした。

Q 3・11の震災後も、防災会議は1年以上やっていない。改正しても、きちんと機能しないと意味がないと思うが、市長の考えは。

A きちんと機能するよう、実施します。



議案第61号

平成24年度かすみがうら市一般会計補正予算（第4号）

Q 保全情報システム管理責任者講習会受講負担金の内容は。

A 公共施設の管理を進めるに当たり、維持管理コストを把握することを目的として、今後、一般財団法人建築保全センターの保全情報システムを活用します。このシステムの使用には管理責任者の講習が必修となっていることから、2名分の参加負担金を計上させていただきました。

Q 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の内容は。

A 小規模多機能型居宅介護施設が、新たに1カ所開設となります。これに対する補助金が1920万円。また、グループホーム1カ所の外壁修理に対して、650万円の補助を出すものです。

Q 消防団の詰所整備工事とあるが、場所はどこか。

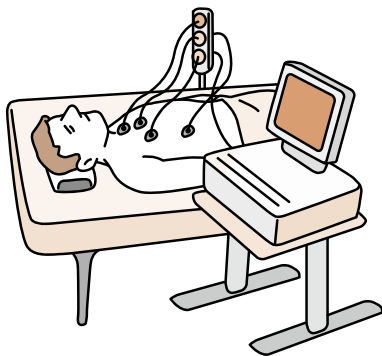
A 上稲吉集落センター、上土田集落センター、中志筑旧駐在所跡地、五反田地区の計4カ所です。



▲消防団詰所整備工事（五反田地内）

議案第62号

平成24年度かすみがうら市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）



Q 人間ドック等補助金の増額補正の内容は。

A 当初予算では受診者630名分を計上しておりました。8月末現在の受診者数が627名で、今後不足することが予想されることから、20名分の40万円を増額補正するものです。

Q 人間ドックに対する意識が、高まっているのか。

A 受診者は、近年増加傾向にあります。疾病の早期発見は医療費の削減にもつながりますので、ぜひ受診していただければと考えております。

職員不祥事発覚に対し、一日も早い信頼回復に努めるよう要望

10月1日に全員協議会が急遽開催され、職員の公金横領に係る不祥事に対する説明及び謝罪がありました。市長からは、「今回の事態を重く受け止め二度とこのような事件発生がないよう再発防止に全力で取り組み、市民の信頼回復に努めてまいります」との発言がありました。

次いで、10月25日に開催された全員協議会の冒頭、「市民に与えた不信感を払拭すべく、一日も早い信頼回復に努めていただきたい」と議会から要望いたしました。



文教厚生委員会

○委員会付託案件の審査

(9月12日開催)

付託案件

- 教育予算の拡充を求める請願

○閉会中に行われた委員会

(10月16日開催)

調査内容

- 小学校教育及び中学校教育に関する事項
- ・小中一貫教育について
- 障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉および医療福祉に関する事項
- ・当市における介護老人保健施設の現状と今後の動向について



▲つくば市の小中一貫教育について研修



▲つくば市立春日学園（併設型小中一貫校）を視察



産業建設委員会

○委員会付託案件等の審査

(9月12日開催)

付託案件

- 市道路線の認定について

(議案第74号)



▲市道認定箇所の現地調査【稲吉四丁目地内】

○所管事務調査

(9月14日開催)

調査内容

- 農林水産業の振興に関する事項
- ・農協営農指導体制整備事業費補助金について

※総務委員会との連合審査

○閉会中に行われた委員会

(8月10日開催)

調査内容

- 農林水産業の振興に関する事項
- ・農業体質強化基盤整備促進事業補助金について

※総務委員会との連合審査
(8月24日開催)

調査内容

- 農林水産業の振興に関する事項
- ・農協営農指導体制整備事業費補助金について

一般質問

古橋 智樹 議員

Q 国保引き下げ等の政策による市民負担増の認識は

A サービスが必要などころには費用を支出すべき

Q 市長はこれまで、中学生以下の医療費無料化や、国保税の引き下げ等の取り組みを行ってきた。この無料や引き下げた分は市民の負担で賄うことになるが、この認識について伺う。

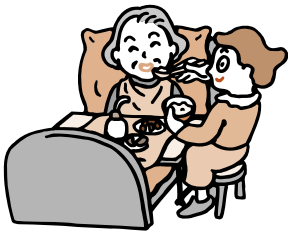
A 宮嶋市長 例えば、子育ての支援については、どんどん進めるべきです。一方で、高齢者に対する過剰サービスについては、聞いていかなくてはなりません。やはり改革すべきところはどんどん改革していく。そういう中で、サービスが必要などころには費用を出していく。そういう姿勢で今後も臨みたいと思っております。

Q 介護保険の会計は、毎年度1億円ずつ増えている。介護保険料も引き上げている。この実態の中で、当市に介護施設を増やして産業と結びつける市長の考え方には、不安要素があると思うが、本当に大丈夫なのか伺いたい。

A 宮嶋市長 今回の介護保険制度は、例えば、かすみがうら市にある介護保険施設を東京の人が利用した場合、東京での住所地の介護保険扱いとなっております。これは特別な制度ですので、この住所地利権を絶対やめないよう、市長会を通じ申し入れております。

321 市長残任期間と政治責任姿勢について
国の復旧復興費の計画使途不明について
介護保険料上げと市内施設追加の供給について

質問事項



佐藤 文雄 議員

Q 放射能汚染から子どもを守る対策として、民有地除染の考えは

A 線量測定器の無料貸し出しを行い、所有者の判断で除染を実施

Q 土浦市は、民有地の除染の対応方針を公表し、除染対象区域内で中学生以下の子どもがいる家庭を優先に放射線測定・除染の作業に取組んでいる。当市では民有地の除染対策を考えているのか伺う。

A 総務部長 当市内の放射線量は市の除染基準値を下回っている状況です。局的には放射線量の高いマイクロホットスポットは確認されていますが、民有地の除染は所有者の判断で実施することとしています。そのため市民の皆さんには、線量測定器の無料貸し出しを行っており、その際に除染作業マニュアルを配布し、必要に応じ除染を行っていただくようお願いしています。

Q いじめ問題に対する市教育委員会の取り組みを伺う。

A 菅澤教育長 7月中旬に、いじめに関する実態調査を行い、7月・8月の定例教育委員会にて「いじめ問題への対応の手引き」を策定し、小中学校全職員への徹底を指示しました。いじめを絶対に許さない学校をつくるとともに、日頃から児童生徒が発する危険信号を見逃さないよう、いじめの早期発見・早期対応を進めています。今後も、定期的に各学校の取組み状況や実態を把握するとともに、学校と緊密なる連携を取りながら対応してまいります。

7654321 放射能汚染から子どもと市民及び地域を守る総合対策について
入札制度の改善について
市立保育所の民営化について
いじめ問題に対する市教育委員会の取り組みについて
国民健康保険を命と健康を守る制度に
下土田の残土問題について
水道事業について（主に水道料金問題について）

質問事項



▲放射線量測定器

田谷 文子 議員

Q 中学生以下医療費助成の所得制限について

A 所得制限の撤廃を目指し努力してまいりたい

Q 中学生以下の医療費助成については、議会修正により所得制限を設けました。これにより約2580名が無料化にならないということです。この点について、市長の考えを伺います。

A 宮嶋市長 子育て支援を重視する私の政策方針としては、約4割が対象から外れることとなり、極めて中途半端であると考えます。子どもたちの育成を市民全体で支えるという非常に大事な政策と考えており、所得制限の早期撤廃を目指して、今後とも努力してまいりたいと考えております。

Q 学校におけるいじめの実態を把握するための体制と取り組みについて、教育長に伺います。

A 菅澤教育長 各学校では、一人一人の子どもが救いを求めて発するサインを見逃さずに、早期に対応するよう努力しております。また、アンケート調査や教育相談を定期的に行ったり、生徒指導部会での情報交換や養護教諭やスクールカウンセラーとの連携をとったりしながら実態把握に努めております。

質問事項

4321 今後の市長の政治姿勢について
修正可決された医療費助成について
観光果樹園の振興について
学校におけるいじめ問題について



栗山 千勝 議員

Q 今後も行政監査の実施により職員の質の向上を

A 必要に応じて実施の判断をしていきたい

Q 監査委員により、8月に事務の不正処理について行政監査を実施したとのこと。財務監査も大事だが、行政監査を実施することは、職員の質の向上にも大きくつながると考える。今後の行政監査の実施について考えを伺う。

A 代表監査委員 行政監査の対象は、部課等の組織、職員の配置、事務処理の手続、行政の運営といった幅広いものとなっております。何らかの問題が生じたときにその原因究明や不正の摘発を目的とするものではないとされておりますが、必要に応じ監査の実施を判断したいと考えております。

Q 市長は他の議員の質問に対して、「霞ヶ浦の漁業者は壊滅的だ」「もう東電への補償しかない」と漠然と答弁している。この発言は大きな波紋を及ぼすと思うが、発言の根拠を伺う。

A 宮嶋市長 7月の末にワカサギ漁、シラウオ漁等が始まりましたが、放射能の値としては全然問題ないわけです。しかし、風評被害が漁業者に相当のダメージを与えております。こういう事態が続くと、もう漁をやる意味がないわけです。漁をやらないうことになる、後継者を育てるという意識もなくなります。非常に漁の存続が危ぶまれる状況であることから、私は極めて壊滅的な打撃であると判断しております。

質問事項

321 危機管理について
荒廃した農地活用について
監査事務について



▲志戸崎漁港

- 質問事項**
- 7 学校耐震化について
 - 6 全国的に多発している、いじめ問題について
 - 5 老朽橋の安全対策について
 - 4 障がい者総合支援法について
 - 3 市検診にピロリ菌検査の導入について
 - 2 子ども達にがん教育実施について
 - 1 24時間訪問介護について

Q 市の胃がん検診にピロリ菌の血液検査導入を

A 胃がん撲滅に有効であり実施に向けて要望

Q 胃がん撲滅のために、ピロリ菌感染の血液検査を市の胃がん検診のオプションとして全額自己負担として導入することの必要性と今後の対応について伺う。

A 保健福祉部長 胃がんリスク検診と、その検診結果により精密検査を受けた方について、医療機関と連携した胃内視鏡検査、ピロリ菌除去は、胃がん撲滅に有効であると考えます。市が検診を委託している総合健診協会に実施できるかを確認したところ、現時点では採血時の人の確保などの課題もあり不明とのことでしたが、実施に向けて要望していきたいと考えております。

Q 教師と子どもの心のきずなをいかに結べるかが、いじめの問題には大事である。一方、今非常に雑務が多く、ゆとりのない中で対応するのは大変との教師からの話も聞く。教育長はどのように受けとめているのか伺う。

A 菅澤教育長 教師の情熱や本気度といった気持ちを子どもたちにつけることは大事なことと思います。子どもとの信頼関係ができていけば、保護者との信頼関係もできます。雑務が多いとのことですが、教員の本務は子どもと向き合うことであるとのこととを再確認して進めてまいります。



本会議録画映像をホームページ公開中

<http://www.city.kasumigaura.ibaraki.jp/gikai/>



平成24年第2回定例会から本会議録画映像を、市議会ホームページで公開しております。ぜひ、ご利用ください。

茨城県南市議会議長会先進地視察

視察事項

- ・中越大震災後の防災体制等について
- ・市民防災センターについて
- ・アオーレ長岡の概要について

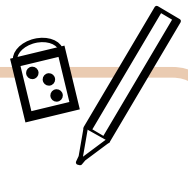
期 日：平成24年10月3日(水)～4日(木)
視 察 先：新潟県長岡市



市民防災センターにて説明を受ける小座野議長(左2番目)と中根副議長(左4番目)

【茨城県南市議会議長会とは】

県南10市の市議会正副議長を以って組織され、各市議会に共通する事項の円滑なる運営と研究を行い県南市議会の連絡を密にし、もって地方自治の振興発展に資することを目的としております。



議会を傍聴して 市の動きを知りましょう!

本会議は、一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。議会での議員の発言や、市長の考えなどを直接聞くことができます。第4回定例会は、12月4日(火)から開会予定となっております。お気軽にお越しください。



- 8月 ●
 - 9日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会 定例会
 - 10日 産業建設委員会・総務委員会連合審査会
 - 16日 議会運営委員会
 - 24日 産業建設委員会・総務委員会連合審査会
 - 石岡地方斎場組合議会定例会
 - 28日 土浦・かすみがうら土地区画整理 一部事務組合議会定例会
 - 29日 議会運営委員会、全員協議会
- 9月 ●
 - 9月5日～9月19日 第3回定例会
 - 5日 議会運営委員会、全員協議会
 - 6日 議会運営委員会
 - 7日 議会運営委員会、全員協議会
 - 12日 文教厚生委員会、産業建設委員会
 - 一般会計決算審査特別委員会
 - 特別会計・水道事業会計決算審査特別委員会
 - 産業建設委員会・総務委員会連合審査会
 - 19日 議会運営委員会、全員協議会
 - 20日 一般会計決算審査特別委員会
- 10月 ●
 - 1日 一般会計決算審査特別委員会
 - 3日～4日 茨城県南市議会議長会行政視察研修
 - 5日 一般会計決算審査特別委員会
 - 15日 新治地方広域事務組合定例会
 - 16日 文教厚生委員会
 - 17日 一般会計決算審査特別委員会
 - 25日 議会運営委員会、全員協議会
 - 26日 議会だより編集特別委員会
 - 29日～30日 茨城県市議会議長会定例会
 - 31日 湖北環境衛生組合議会管外行政調査
 - 一般会計決算審査特別委員会
 - 11月 ●
 - 2日 議会だより編集特別委員会
 - 5日 第3回臨時会
- 21日 一般会計決算審査特別委員会
- 特別会計・水道事業会計決算審査特別委員会
- 24日 一般会計決算審査特別委員会
- 25日 一般会計決算審査特別委員会
- 27日～28日 新治地方広域事務組合議員視察研修

連合審査会とは？



常任委員会又は特別委員会に付託された案件は、その付託を受けた委員会が審査、調査をして、意思決定をすべきであるが、議案の内容が他の委員会の所管事項に関連する事件である場合には、必要により当該委員会と協議して、連合して審査をするために連合審査会を開くことができる。

連合審査会が開かれる場合であっても、案件に対する意思決定の権限は付託されている委員会にあるので、討論・採決はその主たる委員会において行われるものであり、連合審査会においては、議案説明、質疑までが行われる。

(地方議会運営辞典より抜粋)

編集後記

今夏の議会リコール問題は、市民多数の良識ある判断によって成立しませんでした。一方では小中学校の統廃合、放射能対策、神立駅西口地区の区画整理事業など、重要な市政の課題は山積しているなかで、職員の不祥事が続くなど、執行部の綱紀粛正が求められています。何よりも市政の健全化を肝に銘じていただきたい。

議会だより編集委員 山本 文雄

ご意見をお寄せ下さい